

平成16年4月1日～平成17年3月31日

事業活動ご報告

森のちからを、未来のちからに。

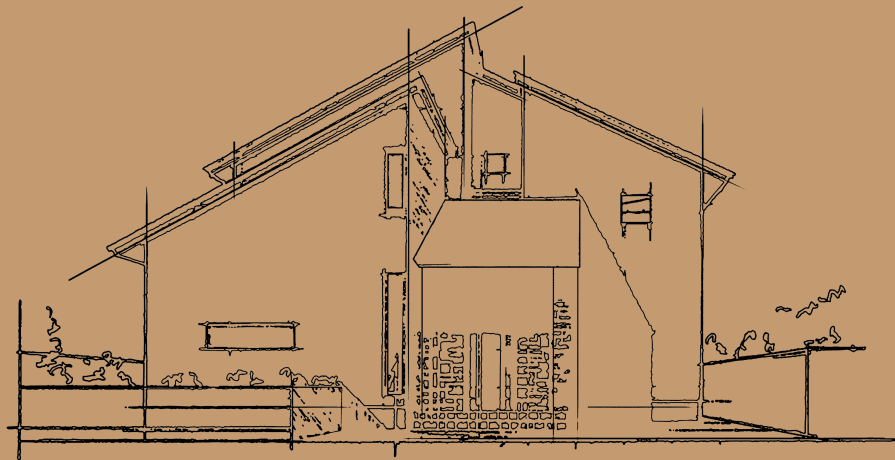
住友林業株式会社

本社：東京都千代田区丸の内一丁目8番1号 丸の内トラストタワーN館)

ホームページアドレス <http://www.sfc.co.jp/>

株主メモ

営業年度	平成16年4月1日から平成17年3月31日まで	郵便物送付先 電話照会先	東京都府中市日鋼町1番10 (〒183-8701) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他ご照会) ☎0120-176-417
(配当金受領 株主確定日)	(1) 利益配当金 3月31日 (2) 中間配当金 9月30日		
定時株主総会	6月		
名義書換代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	同取次所	住友信託銀行株式会社本店及び全国各支店
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	公告の方法	日本経済新聞に掲載する。但し、商法特例法第16 条第5項に定める貸借対照表及び損益計算書に係 る情報は当社ホームページ(http:// www.sfc.co.jp/kessan.html)において提供する。
		会計監査人	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 新日本監査法人

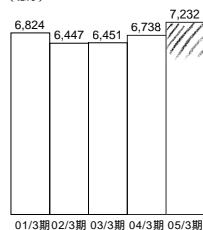


財務ハイライト

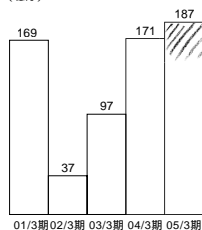
(単位:百万円)	2003/3期	2004/3期	2005/3期
売上高	645,100	673,779	723,193
営業利益	8,773	17,577	18,466
経常利益	9,721	17,074	18,692
当期純利益	-15,440	9,870	8,014
総資産	357,322	369,755	370,684
株主資本	129,728	146,269	152,500

(単位:円)	一株当たり:		
当期純利益	-87.5	55.8	45.3
株主資本	736.4	830.5	866.5
配当金	10.0	13.0	13.0
ROE (%)	-11.1	7.2	5.4
ROA (%)	2.7	4.7	5.0

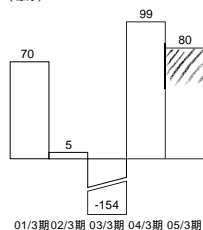
売上高
(億円)



経常利益
(億円)



当期純利益
(億円)



(注) 表示単位未満の数値はすべて四捨五入

株主・投資家の皆様へ

総合住生活関連事業を
グローバルに展開していきます。

取締役社長

矢野 龍

経営構造改革で企業体質を改善

当期のわが国経済は、企業収益や個人消費に明るい兆しが認められましたが、期の後半には景気に減速の動きが見られ、先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

住宅業界におきましては、住宅ローン減税への駆け込み需要もあり、分譲住宅を中心に好調に推移した結果、通期の新設住宅着工戸数は119万3千戸(前期比1.7%増)となりました。しかし、当社グループ事業と最も関連が深い持家の着工戸数は36万7千戸(同1.6%減)にとどまり、厳しい環境が続きました。木材・建材業界におきましては、期の前半は住宅市場の持ち直しを受け、市況も一部の商品については活発に推移しましたが、期の後半は需給バランスの乱れから木材関連商品については全般的に低迷しました。

このような事業環境のもと、当社グループは引き続き収益力の強化に努めるとともに、競争力の向上と事業基盤の強化を念頭に、グループ全体の総合力を活かした事業を推進しました。また、将来の利益拡大のため、重点育成事業である住宅ストック事業、海外事業、集合住宅事業へ重点的に経営資源の配分を行うなど、連結経営の強化に取り組みました。

当社グループは、新設住宅着工戸数が長期的に低迷し、当社グループによる年間の戸建住宅の完工棟数が現状の約1万棟のまま推移したとしても、安定した利益を生み出せるよう、企業体力の強化を狙い、当期(05/3期)までの3年間、一連の経営構造改革を実施しました。その結果、住宅生産コストダウンは、3年間で150億円削減という当初目標を上回る156億円を達成したほか、経費圧縮、減損会計の早期適用や退職給付債務の引当不足の解消を始めとする財務体質の健全化策などを実施し、企業体質は大幅に改善しました。

さらに不採算事業を見極め、成長分野へ経営資源を集中する方針のもと、当期をもって木造ユニット住宅事業から撤退することを決定しました。なお、撤退に当たり、これまでのお客様に対してはご迷惑がかからないよう、今後のアフターメンテナンス業務は住友林業が責任を持って引き継ぐこととしました。

その結果、連結売上高は7,231億93百万円(前期比7.3%増)、連結経常利益は186億92百万円(前期比9.5%増)、連結当期純利益は木造ユニット住宅事業からの撤退に伴い、事業整理損失を計上したことにより80億14百万円(前期比18.8%減)となりました。

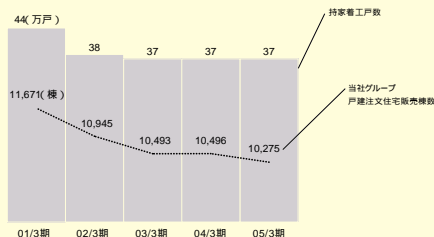
来期(06/3期)の見通し

「守り」から「攻め」へ

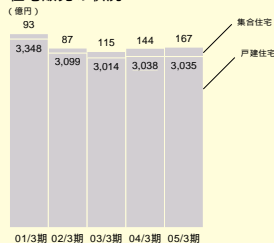
経済動向につきましては、原材料価格高騰の懸念等から足踏み状態が続くものと推測されます。住宅業界では、少子化等に伴い、新設住宅着工戸数の大幅な改善は見込めないこと、木材・建材業界につきましても、業界全体の縮小が見込まれるため、生き残りをかけた再編の動きの加速化が予想されます。このように、依然厳しい経営環境が継続することが予想されますが、当期までの経営構造改革により企業体質が大幅に改善したことを踏まえ、来期(06/3期)からは、これまでの「守り」の姿勢から「攻め」への転換を図ります。企業は守りだけでは、今後の成長は望めません。企業体質が改善した今こそ大きく舵を切るチャンスと捉え、将来の事業拡大のため、成長分野に向けて積極的に人材やこれまで培ってきたノウハウ、資本などの経営資源を投入していきます。

新築住宅事業では、今後の注文住宅市場におけるシェア拡大に向けた体制整備を進めます。その中で最初の目標として掲げているのが、東京エリアにおける戸建持家住宅のシェアNo.1です。首都であり、最も人が多く集まる東京でNo.1になるということは、住宅メーカーの中で最大の支持と信任を得ることを意味し、当社ブランドをさらに高めるものと考えています。そのための第一段階として、2月に狭小敷地でもスペースを有効に活用できる都市型3階建住宅「Proudio-BF(プラウディオ ビーエフ)」を首都圏で発売しました。4月には、東京エリアの全体戦略を統括する首都圏住宅事業部を新たに設置します。さらに、一次取得者層が増加する状況に対応し、分譲用地の確保など土地に関する施策も推進し、首都圏及びその他の大都市圏での戦略を強化し、販売の拡充を図ります。

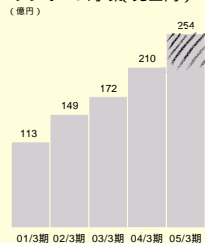
持家着工戸数と
当社グループ戸建注文住宅販売棟数



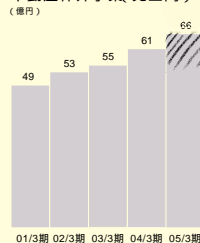
住宅販売の状況



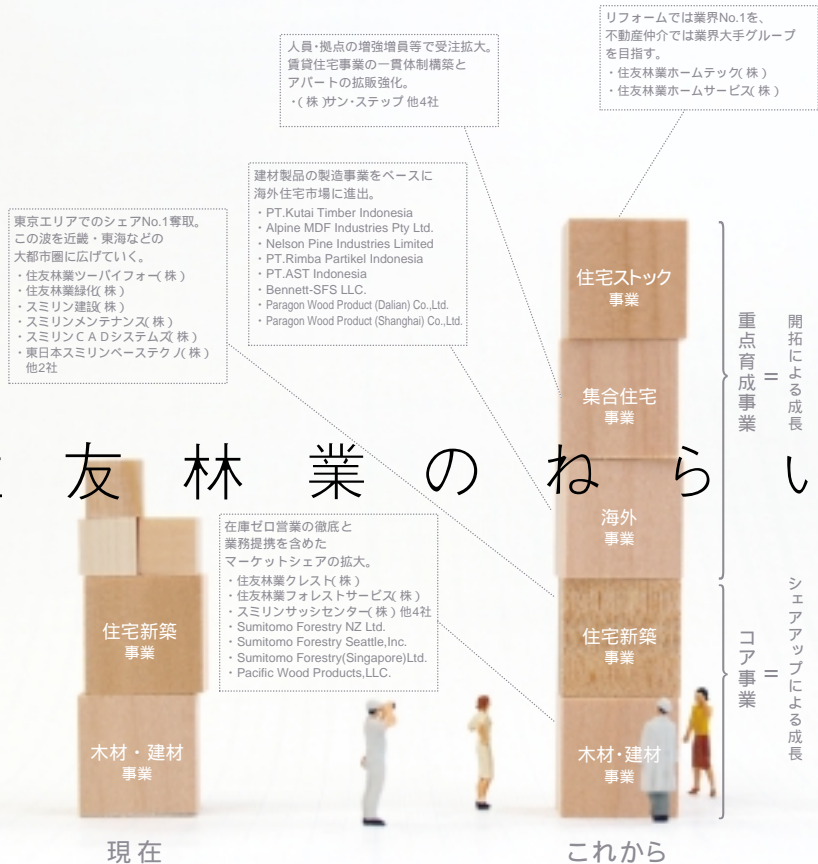
リフォーム事業(売上高)



不動産仲介事業(売上高)



住友林業のねらい



また、今秋には、注文住宅事業30周年を記念した商品を発売する予定です。当社がこれまで培ってきた技術力と、独自に追求してきた「木のすばらしさ」を存分に活かした、住宅事業の集大成として、お客様の満足度をさらに高めることができる商品をご提案します。

木材・建材事業では、業界再編が加速する中、主要取引先との取り組みを重視するとともに、業務提携やM&A等の戦略も検討していきます。また、国内で建材製造事業を行う住友林業クレスト(株)では、グループ各社への安定的な供給を継続するとともに、新規販売先を開拓し、外部への販売も積極化していきます。

重点育成事業と位置付けている3つの事業のうち、住宅ストック事業につきましては、リフォーム、不動産仲介事業の事業基盤強化のための店舗網の拡大や人材の確保・育成を積極的に行うとともに、地域密着営業の徹底によって、業務の質の向上を図ります。

海外事業につきましては、木質ボード等の木材資源を利用した商品の開発、生産、販売を進めるとともに、北米と中国において住宅事業を展開し、環太平洋地域における当社グループの事業拡大を図ります。

集合住宅事業におきましても、引き続き事業規模拡大を最優先課題とし、人員の増強を行い営業力の強化を図っていきます。

環境への取り組みにつきましては、グループ全体で環境行動に関する数値目標を予算化し、業績管理の手法と同様の管理システムの一層の浸透を図っていきます。さらに、これまでの海外植林活動の実績をもとに、植林分野のコンサルティング業務を積極的に展開します。

当社はCSR(企業の社会的責任)に本格的に取り組むため、4月から新たにCSR推進室を設置します。山林経営において取り組んできた「持続可能(サステナブル)」の考え方を、グループ共通の価値観として、あらゆる企業活動の基本としていきます。今後、グループとしての全ての企業活動がCSRの実践そのものとなるよう、経営の質を高めていき、真のエクセレントカンパニーへと成長できるよう努力を続けてまいります。

住友林業株式会社

取締役社長

矢野 龍

セグメント別 事業概況

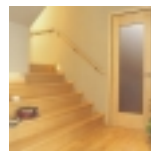


木材・ 建材事業

木材・建材の流通事業におきましては、取扱い数量を増加させ、マーケットシェアの拡大を図る一方、業界の競争激化と再編が加速する中、主要取引先との取り組みを一層深め、関係の強化に努めました。また、取引上のリスク低減を進めるため、引き続き在庫管理と与信管理を徹底しました。会員工務店への資材供給を推進するイノス事業では、地場の優良工務店等を積極的に支援するなど事業内容の充実にも努めました。山林事業におきましては、持続可能な山林経営の方針に基づき、長期計画のもと、生態系を重視した択伐施業の推進によって、環境保全機能を含めた総合的な山林資産の充実を図りました。

国内において建材製造事業を行う住友林業クレスト(株)では、コストダウンを進め収益力を強化するとともに、住友林業グループ外への外販比率を高め、販売先の拡充にも努めました。

海外の建材製造事業におきましては、環太平洋地域を中心に生産拠点を展開するグループ各社の合理化努力と市況の回復により、全体として好調に推移しました。インドネシアで合板や建材を製造しているクタイ・ティンバー・インドネシア(KTI)社では、活況を呈した合板市況に加え、原材



(上):住友林業クレスト(株)が開発した「メイプル無垢フロア」は、2005年4月発売の「スーパーナチュラルメイプル」の標準部材として設定。

NPIL社の工場から排出されるスチーム(蒸気)は、環境負荷がなく、ネルソン市街のシンボリックな存在です。

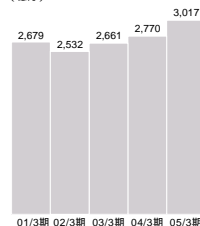


料として植林木を積極的に採用した商品が欧米で評価され、業績は向上しました。ニュージーランドのネルソン・パイン・インダストリーズ社(NPIL)やオーストラリアのアルパインMDF社で行っているMDF(中密度繊維板)製造事業につきましては、現地通貨高や輸送費の高騰により厳しい事業環境が続きましたが、現地及び輸出相手国の市況が堅調に推移したことに加え、各社の生産合理化等のコスト削減により、安定した業績を維持しました。

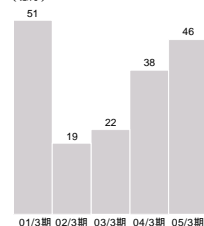
また、当社グループの木材・建材製品、住宅事業の韓国市場進出の足がかりとして、昨年11月に韓国大手建材メーカーグループである東和ホールディングスと業務提携を行うことで合意しました。

以上の結果、木材・建材事業では、売上高は3,016億96百万円(前期比8.9%増)、営業利益は46億15百万円(同21.0%増)となりました。

売上高
(億円)



営業利益
(億円)





住宅及び 住宅関連事業

木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、引き続き経営体質強化のための生産コストダウンを実施するとともに子会社の施工体制の見直しを行うなど体制の充実に努めました。また、一次取得者層への対応として、販売用土地の入手を積極化しました。商品開発につきましては、世界各地のバイン材の中から用途に最も適した材を厳選し、素材の質感を最大限に活かした「Super Natural Pine (スーパーナチュラル バイン)」、自分のスタイルにこだわる一次取得者向けに、よりわかりやすく、自分に合った家づくりを

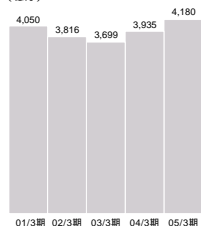
木造軸組工法による新築住宅事業におきましては、引き続き経営体質強化のための生産コ

提案できる「GODAI Navia(ゴダイ ナヴィア)」を発売しました。また、首都圏においては、純粋な木造フレームのみによるラーメン構造としては国内で初めて国土交通大臣の認定を取得した当社独自の新構法ビッグフレーム(BF)で、木の風合いを活かしながら、強さと広さを併せ持つ木造3階建住宅「Proudio-BF(プラウディオ ビーエフ)」を発売しました。集客の面では、住宅展示場を中心とした営業活動に加えて、お客様に木や住まいについて目で見て直接触れていただくことをテーマに、三大都市圏を中心に各地で開催する体験型博覧会「住まい博」を通じて、多くの方々に住友林業の家づくりを体感していただきました。これらの結果、受注は9,805棟(前期比1.0%減) 2,870億39百万円(同1.8%減) 完工につきましては、9,805棟(同0.1%減) 2,895億64百万円(同1.4%増)となりました。

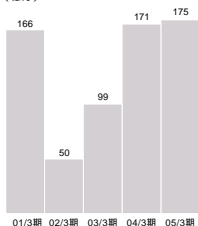
その他戸建住宅事業は、



売上高
(億円)



営業利益
(億円)



(写真右上)2世代、3世代にわたって住み続けられる良質な資産としての住まいを実現するために開発した3階建住宅「Proudio-BF」

(写真右ページ)各地で開催される、体験型博覧会「住まい博」。2005年3月期に三大都市(東京・大阪・名古屋)で開催した来場者数は約14,000組でした。



グループ会社による事業を展開しており、国内では住友林業ツーバイフォー(株)によるツーバイフォー新築住宅事業、海外では米国ワシントン州シアトル近郊で現地合弁会社による分譲住宅の販売を行っています。

ツーバイフォー新築住宅事業では、中高級仕様商品を軸とした戦略への転換が十分に業績に反映されず、厳しい状況が続いた結果、受注は289棟(前期比7.4%減) 88億8百万円(同3.3%減) 完工は、279棟(同29.2%減) 83億25百万円(同19.1%減)となりました。

アメリカのシアトル近郊で行っている北米住宅事業は、前期から分譲住宅の販売を開始しておりますが、綿密な市場調査に基づきリスクを抑えた展開を行い、着実に事業を拡大しました。その結果、当期は52棟の分譲住宅の販売を行いました。

以上の結果、重点育成事業の住宅ストック事業及び集合住宅事業等を加えた住宅及び住宅関連事業全体では、売上高は4,180億31百万円(前期比6.2%増) 営業利益は175億30百万円(同2.2%増)となりました。

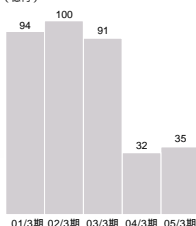


その他

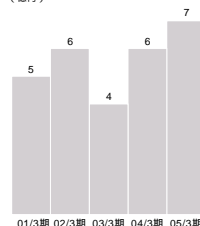
当社グループは、「その他事業」として、農園芸用資材の製造販売事業、住宅顧客等を対象とする損害保険代理店業務、及びグループ内

各社を対象とした情報システム開発、リース等の各種サービス事業を行っています。中でも保険やリースの取扱業務を主に行うスミリンエンタープライズ(株)では、住宅顧客向けの火災保険の販売が好調に推移し、前期比で大幅な増収増益となりました。これらの結果、その他事業では、売上高は34億66百万円(前期比7.0%増) 営業利益は7億38百万円(同14.6%増)となりました。

売上高
(億円)



営業利益
(億円)



特集：
総合住生活関連事業をグローバルに

住宅ストック事業、集合住宅事業とともに、住友林業の次代の中核事業として位置付けられている海外事業。2004年4月、その一層の拡大を目指し、国際事業本部を新設しました。

これまでの海外事業は、主に資材供給の拠点としての性格を持っていましたが、今後は住宅事業にも積極的に進出していきます。今回は、海外事業の中でも住宅事業のトピックスを中心にご紹介します。



国際事業本部を発足

2004年4月、住友林業は国際事業の企画開発部門を木材・建材事業を担当する営業本部から国際事業本部として独立させ、新たに住宅事業を取り込んだ総合的な国際戦略に乗り出しました。従来、住友林業グループは環太平洋地区の東南アジア、オセアニア、北米などの拠点で、木質パネル等の製造や、木材・建材の流通を中心に事業を展開。これらの実績と歴史が人を育て、ノウハウを築いてきました。

日本国内では、ここ数年新設住宅着工戸数が伸び悩みを見せている中、住友林業は世界を市場とした住宅事業進出に向け、まず、北米住宅市場の調査を、2001年から開始しました。

米国シアトルでの住宅事業

住友林業は、2001年から米国シアトルを中心に住宅市場の調査を開始。2002年、現地ビルダーとの合弁会社「ベネットSFS社」を設立し、住宅事業に進出しました。2003年からは、シアトル近郊で分譲住宅の販売を開始し、2005年3月期までの累計で56棟の住宅を販売、来期も85棟の販売を目標としています。

住友林業が、日本向け原木の買い付け業務のために、シアトルに事務所を開設したのは1961年。それから40年以上にわたって築いてきた膨大なネットワークやノウハウは、米国での住宅事業参入を実現する上で、金銭に換算することのできない大切な資産となっています。

平均6年で家を住み替えるといわれる住文化をもつ米国と、日本とでは文化も習慣も異なりますが、住友林業は、木にこだわり、安心・安全な住まいを提供していくことで、さらなるチャレンジを続けていきます。

「住友林業の家」のノウハウを盛り込んだ住宅が中国へ

住友林業グループは、経済発展がめざましい中国の住宅市場に本格参入を図る目的で、昨年11月から12月にかけて、100%米国資本のバラゴン(大連)社およびバラゴン(上海)社へ、それぞれ資本参加しました。両社は現地での住宅部材の製造および2×4工法による戸建住宅やタウンハウスの施工を中心に事業を展開しており、今回の資本参加は、住友林業が、中国の木造住宅市場へ進出するための大きな一歩となりました。

中国の住宅は、コンクリートやレンガ造りが主流で、木造は一般的ではありません。しかし、住宅産業化政策を進め、新工法の導入に前向きな中国政府は、2004年1月、木造住宅に関する法整備を行い、ようやく木造住宅が本格的に普及する環境が整ってきました。

このほど中国における「住友林業の家」のノウハウを盛り込んだ住宅及び木造住宅のプロモーションを目的に、上海の高級戸建「海源別荘」プロジェクトに参加。2005年中の竣工を予定しています。(中国では、「別荘」は一般的に高級戸建住宅を指します。)



グローバルマーケットにおけるブランド力を強化

2004年10月、住友林業は韓国の大手建材メーカーの東和ホルディングスと木材・建材事業において戦略的な業務提携を結びました。この提携により、住友林業グループがもつ海外木材・建材製品の韓国への市場拡大を図るほか、環太平洋地域を中心に、木材・建材製造流通及び住宅事業の海外展開を加速させていきます。

山林経営から住宅建築までを事業として行ってきた当社のノウハウを、環太平洋地域を中心としたグローバルマーケットにも活かし、今後は、世界の総合住生活関連企業としてさらなる発展を目指します。

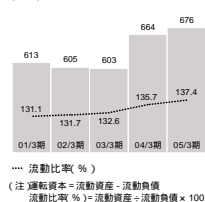
舞台は世界。“Sumitomo Forestry”の木の家が海を渡る。

連結財務諸表

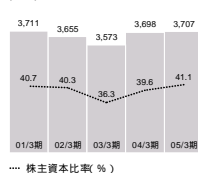
【貸借対照表】

(単位:百万円)	前期	当期
資産の部		
流動資産	252,328	248,066
固定資産	117,427	122,618
有形固定資産	63,135	65,106
無形固定資産	7,416	6,887
投資その他の資産	46,875	50,625
資産合計	369,755	370,684
負債の部		
流動負債	185,951	180,487
固定負債	37,149	37,176
負債合計	223,100	217,663
少数株主持分		
少数株主持分	385	521
資本の部		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	25,651	25,654
利益剰余金	85,148	90,807
その他有価証券評価差額金	8,972	9,243
為替換算調整勘定	811	380
自己株式	363	496
資本合計	146,269	152,500
負債、少数株主持分及び資本合計	369,755	370,684

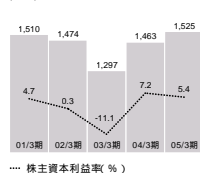
運転資本及び流動比率



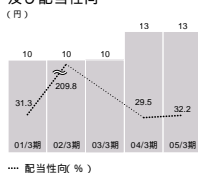
総資産及び株主資本比率



株主資本及び株主資本利益率 (ROE)



一株当たり配当金 (年間) 及び配当性向



【損益計算書】

(単位:百万円)	前期	当期
売上高	673,779	723,193
売上高	314,562	356,686
完成工事高	359,217	366,507
売上原価	553,001	597,611
売上原価	292,558	329,631
完成工事原価	260,443	267,980
売上総利益	120,778	125,582
販売費及び一般管理費	103,201	107,116
営業利益	17,577	18,466
営業外収益	2,393	2,744
営業外費用	2,896	2,517
経常利益	17,074	18,692
特別利益	13,920	844
特別損失	5,931	3,870
税金等調整前当期純利益	25,063	15,666
法人税、住民税及び事業税	9,373	7,688
法人税等調整額	5,788	161
少数株主利益	32	124
当期純利益	9,870	8,014

【剰余金計算書】

(単位:百万円)	前期	当期
資本剰余金の部		
資本剰余金期首残高	25,651	25,651
資本剰余金増加高	0	3
自己株式処分差益	0	3
資本剰余金期末残高	25,651	25,654
利益剰余金の部		
利益剰余金期首残高	77,304	85,148
利益剰余金増加高	9,870	8,014
当期純利益	9,870	8,014
利益剰余金減少高	2,026	2,355
配当金	2,026	2,289
取締役賞与	-	66
利益剰余金期末残高	85,148	90,807

(注) 一株当たり配当金及び配当性向は、単体の財務諸表に基づいています。

(単位:百万円)	前期	当期
売上高	673,779	723,193
売上高	314,562	356,686
完成工事高	359,217	366,507
売上原価	553,001	597,611
売上原価	292,558	329,631
完成工事原価	260,443	267,980
売上総利益	120,778	125,582
販売費及び一般管理費	103,201	107,116
営業利益	17,577	18,466
営業外収益	2,393	2,744
営業外費用	2,896	2,517
経常利益	17,074	18,692
特別利益	13,920	844
特別損失	5,931	3,870
税金等調整前当期純利益	25,063	15,666
法人税、住民税及び事業税	9,373	7,688
法人税等調整額	5,788	161
少数株主利益	32	124
当期純利益	9,870	8,014

【キャッシュ・フローの状況】

(単位:百万円)	前期	当期
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,962	6,685
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,646	12,895
財務活動によるキャッシュ・フロー	735	7,087
現金及び現金同等物の期末残高	69,312	55,928

【一株当たり情報】

(単位:円)	前期	当期
一株当たり当期純利益	55.8	45.3
一株当たり純資産	830.5	866.5
一株当たり配当金 (単体)	13.0	13.0

役員

(平成17年6月29日現在)

取締役および監査役

*取締役社長	矢野 龍
*取締役	菅野 寛治
*取締役	植田 晃博
取締役	甲斐 和男
取締役	高橋 渉一
取締役	能勢 秀樹
取締役	上山 英之
常任監査役(常勤)	北村 修次
監査役(常勤)	小東 壽夫
監査役	三木 博
監査役	佐々木 恵彦

(注)*は代表取締役

執行役員

執行役員社長	矢野 龍
執行役員副社長	菅野 寛治
執行役員副社長	植田 晃博
専務執行役員	甲斐 和男
専務執行役員	高橋 渉一
常務執行役員	能勢 秀樹
常務執行役員	上山 英之
常務執行役員	金井 英夫
執行役員	高山 隆一
執行役員	三宅 一
執行役員	井上 守
執行役員	石渡 裕祥
執行役員	西村 政廣
執行役員	豊田 文輔
執行役員	塩崎 繁彦
執行役員	早野 均



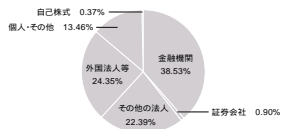
(前列左から) 取締役 植田晃博、取締役社長 矢野龍、取締役 菅野寛治、
(後列左から) 取締役 上山英之、取締役 高橋渉一、取締役 甲斐和男、取締役 能勢秀樹

株式情報

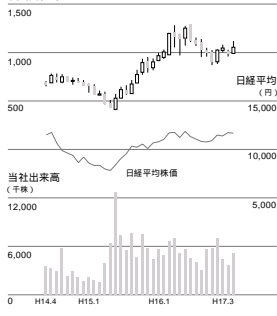
(平成17年3月31日現在)

上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部
発行済株式総数	176,603,881株
株主数	11,555名
外国人持株比率	24.35%

株主分布(所有者別)



株価(円)



会社の概要

(平成17年3月31日現在)

創業	元禄4年(1691年)
設立	昭和23年2月20日
資本金	27,672,051,210円
事業の概要	木材・建材事業 スギ・ヒノキ等の植林・育成・収穫、山林管理業務、 木材(原木・製材品・集成材・チップ等)・建材(木質加工建材・窯業建材・金属建材・住宅機器・合板・繊維板等)の国内及び海外における仕入・製造・加工・販売 住宅及び住宅関連事業 戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・販売・アフターメンテナンス・リフォーム、集合住宅等の賃貸管理、不動産の売買・賃貸借の仲介、造園・緑化工事の請負、CAD・CAM業務受託、敷地調査、地盤改良工事、インテリア商品の販売 その他の事業 人材派遣業、ソフトウェアの開発、リース業、保険代理店業、土壌改良材・園芸用品の製造・販売
従業員	10,477名(グループ全体)

商品ラインナップ

住友林業

住宅本部

GODAI One's Story II



従来の快適・安全性能に加え、木へのこだわりと多彩な部材設定による提案力をさらに強化した当社主力商品。

パンフレットのご請求先：
フリーダイヤル ☎0120-217555
URL: <http://sfic.co.jp/>

GODAI Navia



外観デザイン、ライフスタイル、プランなどいろいろな方向から自分だけの個性的な住まいをナビゲートできる住宅。自分でつくる楽しさを味わうことのできる商品。

集合住宅本部

Succeed M-trust



木造軸組みマルチバランス工法による自由設計型アパート。変形敷地や狭小敷地、高低差のある敷地などでもその特性を最大限に活かしたプランを提案。

パンフレットのご請求先：
フリーダイヤル ☎0120-666000
URL: <http://profit.sfic.co.jp/>

住友林業ツーバイフォー(株)

MAJESTY



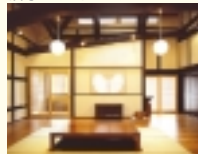
耐震性、耐火性、防犯対策などの都市部で必要不可欠な性能を兼ね備えるとともに、地球温暖化抑制に高い省エネルギー性で応え、高齢化が進む社会環境へも配慮した外断熱の都市型3階建住宅。

パンフレットのご請求先：
フリーダイヤル ☎0120-024204
URL: <http://www.sf24.co.jp/>

主要グループ各社

住友林業ホームテック(株)

旧家リフォーム



木の良さを最大限に活かしながら、お客様の住まいを新鮮で機能的な住空間として蘇らせるリフォームを実践。

パンフレットのご請求先：
TEL 0120-700742
URL: <http://www.sumirin-hi.co.jp/>

住友林業緑化(株)

ホワイトラブ



緑化オリジナルのハナミズキの新品種で、白色のハート型の花は通常の1.5倍の大きさ。直立型で庭木に最適。

パンフレットのご請求先：
TEL 03-6832-2205
URL: <http://www.sumirin-sf.co.jp/>

スミリン農産工業(株)

土太郎



独自のバイオ技術で浄水場発生残土を再利用した培養土。

パンフレットのご請求先：
TEL 05675-5-2320

不動産の売買・賃貸に関するお問い合わせ先

住友林業ホームサービス(株)

東京 03-5308-2432
大阪 06-6366-5501
名古屋 052-771-2091
URL: <http://sumirin-hs.co.jp/>

住友林業とCO₂の話

住宅の生産・建設部門のCO₂排出
56,992t

商業・サービス部門のCO₂排出
2,489t

部材・資材製造・加工部門のCO₂排出
19,747t

住宅の使用・維持・改良部門のCO₂排出
4,313t

その他のCO₂排出
7,639t

社有林によるCO₂吸収量

231,605 t

ニッポンの面積の1000分の1が 住友林業の森だって、知ってましたか？

森とCO₂

住友林業グループは北海道、四国、九州、和歌山に国土の約千分の一にあたる40,497ha(2005年3月31日現在)の森林を所有しています。これらの森林が吸収するCO₂(二酸化炭素)は一年間で約23万トンに達します。私たちが事業活動で排出するCO₂は約9万1千トン(2004年度推計値)ですから、その約2.5倍を社有林で吸収している計算になります。2005年2月16日、「京都議定書」が発効しましたが、私たちの社有林が吸収するCO₂の量も日本が守るべき削減目標の一部として貢献します。

住宅とCO₂

一方、事業活動から排出されるCO₂につきましては、そのほぼ半分が住宅の生産・建設時に発生しています。私たちの住宅LCA(Life Cycle Assessment)試算によると、標準的な家庭が30年間お住まいになったときの住宅1棟からのCO₂排出量は居住時からが70.8%

でした。材料の加工や輸送、施工時の排出量は少ないのですが、私たちハウスメーカーが関与できるのはこの部分ですので、部材のプレカット化や物流の合理化による排出削減を引き続き追求していきます。また、居住時の排出量削減につきましては、太陽光発電システムや複層ガラスなど、家庭での省エネルギーに役立つ住宅づくりをご提案してまいります。

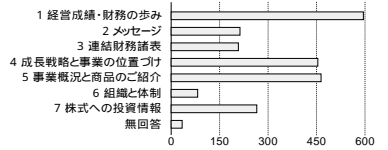
ところで、木材を住宅に使うことの意義は、CO₂の吸収源としての森を守ることだけではありません。木はCO₂を吸収し、光合成を行うことで炭素を蓄えます。つまり木はCO₂を閉じ込めておくことができるのです。木の家を建てることはCO₂を固定化するという点で大きなメリットがあり、そういう意味では、街に森をつくることに似ているのです。



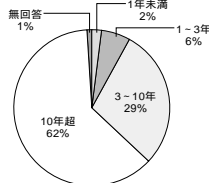
株主アンケートの結果報告

昨年12月に発送しました中間事業報告書にアンケートハガキを同封し、株主の皆様へのアンケート調査を実施いたしました。その結果、1,078件のご回答をいただきました。多数のご協力誠にありがとうございました。集計結果は下記の通りです。当社株は、非常に多くの株主様が長期保有であり、今後の保有予定についても長期の方が多く、長期保有の傾向が大変強いことが明らかになりました。当社といたしましては株主の皆様にも長期保有のメリットを感じていただけるよう、引き続き努力してまいりますので、今後ともどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

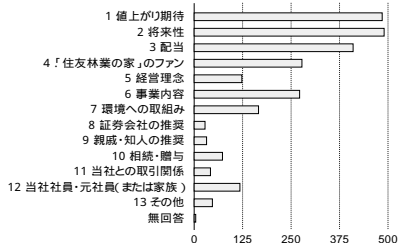
1. 事業報告書の中で興味を持った内容



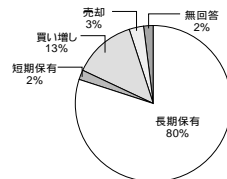
2. 当社株主になってからの期間



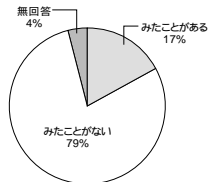
3. 当社株式の保有理由



4. 当社株式の今後の保有予定期間



5. 当社ホームページのIRサイトについて



6. 当社IRサイトの使い勝手

